

連結の財務書類 4 表の要旨

町では町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性の向上を図るため、町と連携して行政サービスを提供している関係団体等を連結し、一つの行政主体であるとみなして、財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類 4 表を作成いたしました。

地方自治体における行政サービスは、自治体が自ら行うだけでなく、住民ニーズの多様化などに対応して、一部事務組合・広域連合といった関係団体も活用して提供しています。

こうした観点から、町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を連結し、一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなして、町の財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、出資法人等を含めた町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

今別町の全会計、一部事務組合・広域連合

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町（全会計）と連結対象法人における既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

（注） 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①連結貸借対照表（連結バランスシート）

連結貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における連結グループの財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

連結貸借対照表には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 22 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,728
①有形固定資産	7,390	2 退職手当引当金	922
②無形固定資産	0	3 その他固定負債	0
③売却可能資産	145	4 流動負債	611
2 投資等	436	負債合計	5,261
3 資金	544	純資産合計	3,269
4 他流動資産	15		
5 繰延勘定	0		
資産合計	8,529	負債・純資産合計	8,529

町の関連団体等も含めた学校や道路、庁舎などのインフラ

町の関連団体等も含めた売却が容易な資産

町の関連団体等も含めた将来返済しなければならない借金

将来町やその関連団体等が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町や町の関連団体等も含めた財源

連結の財務書類4表の要旨

②連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結グループが1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

連結行政コスト計算書には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(単位：百万円)

	科目	金額	
町や町の関連団体等の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	971	
	(1)人件費	706	
	(2)その他	265	
町や町の関連団体等が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	918	
	(1)物件費	477	
	(2)減価償却費	409	
	(3)その他	32	
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	1,761	
	(1)社会保障給付	1,507	
	(2)補助金等	238	
	(3)その他	15	
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	134	
	(1)支払利息	77	
	(2)その他	58	
	経常行政コスト合計	3,784	
町や町の関連団体等の手数料や施設使用料などの収入	1 使用料・手数料	37	国保や後期高齢者医療、介護保険、広域連合の保険料
	2 分担金・負担金・寄附金	292	
普通会計や国保、介護保険、一部事務組合・広域連合などの負担金	3 保険料	204	簡易水道事業や国保診療施設の収益
	4 事業収益	243	
		5 その他特定行政サービス収入	4
	経常収益合計	779	
町や町の関連団体等の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	3,005	

科目説明

保 険 料：公営事業会計・広域連合における保険料収入

事 業 収 益：連結対象団体の主たる事業活動によって得られた収益

連結の財務書類4表の要旨

③連結純資産変動計算書

連結バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	3,494
町や町の関連団体等の純粋なコスト	純経常行政コスト	△3,005
	一般財源等	1,786
国や県からの補助金等	補助金等受入	1,533
	臨時損益	△559
	その他	21
	期末純資産残高	3,269

町民からの税収や地方交付税等

④連結資金収支計算書

連結グループの収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町や町の関連団体等の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	1,072
	2 公共資産整備収支額	△402
町や町の関連団体等の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△419
	翌年度繰上充用金増減額	△53
	当年度資金増減額	198
	期首資金残高	346
	期末資金残高	544

インフラ整備に伴う資金の出入り

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	2,172,249		①普通会計地方債	2,649,854	
②教育	1,942,351		②公営事業地方債	859,440	
③福祉	390,538		地方公共団体計	3,509,294	
④環境衛生	660,047		(2) 関係団体		
⑤産業振興	1,621,901		①一部事務組合・広域連合地方債	218,437	
⑥消防	125,437		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	477,461		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計	218,437	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計		7,389,984	(4) 引当金	921,594	
(2) 無形固定資産		0	(うち退職手当等引当金)	921,594	
(3) 売却可能資産		144,594	(うちその他の引当金)	0	
公共資産合計		7,534,578	(5) その他	0	
2 投資等			固定負債合計	4,649,325	
(1) 投資及び出資金	196,231		2 流動負債		
(2) 貸付金	30,038		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	147,091		①地方公共団体	311,238	
(4) 長期延滞債権	88,756		②関係団体	64,500	
(5) その他	0		翌年度償還予定額計	375,738	
(6) 回収不能見込額	△ 25,850		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	38,408	
投資等合計		436,266	(3) 未払金	0	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	161,570	
(1) 資金	543,997		(5) 賞与引当金	35,690	
(2) 未収金	20,124		(6) その他	0	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	611,406	
(4) その他	0		負債合計	5,260,731	
(5) 回収不能見込額	△ 5,483		純資産合計	3,268,751	
流動資産合計		558,638	負債及び純資産合計	8,529,482	
4 繰延勘定		0			
資産合計		8,529,482			

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0千円

②債務保証又は損失補償

0千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0千円

③その他

0千円

※2 有形固定資産のうち、土地は765,010千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は8,915,974千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	705,941	18.7%	12,793	79,739	154,803	50,296	52,126	117,448	214,254	24,482			0
(2)退職手当等引当金繰入等	229,721	6.1%	8,047	39,522	42,754	7,821	32,616	964	90,848	7,149			0
(3)賞与引当金繰入額	35,690	0.9%	1,039	6,477	4,092	947	4,234	139	16,774	1,988			0
小計	971,352	25.7%	21,879	125,738	201,649	59,064	88,976	118,551	321,876	33,619			0
2 (1)物件費	476,893	12.6%	7,215	59,375	151,837	103,539	31,764	16,040	105,126	1,997			0
(2)維持補修費	32,220	0.9%	23,019	1,272	0	1,244	5,555	630	500	0			0
(3)減価償却費	408,577	10.8%	66,893	56,622	27,778	40,997	165,998	15,713	34,576	0			0
小計	917,690	24.3%	97,127	117,269	179,615	145,780	203,317	32,383	140,202	1,997			0
3 (1)社会保障給付	1,507,119	39.8%		2,159	1,503,557	1,403							0
(2)補助金等	238,054	6.3%	673	6,884	183,749	892	20,561	8,097	16,657	541			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15,411	0.4%	5,760	0	0	0	9,110	541	0	0			0
小計	1,760,584	46.5%	6,433	9,043	1,687,306	2,295	29,671	8,638	16,657	541			0
4 (1)支払利息	76,653	2.0%									76,653		0
(2)回収不能見込計上額	31,960	0.8%										31,960	0
(3)その他行政コスト	25,774	0.7%	0	0	25,774	0	0	0	0	0			0
小計	134,387	3.6%	0	0	25,774	0	0	0	0	0	76,653	31,960	0
経常行政コスト a	3,784,013		125,439	252,050	2,094,344	207,139	321,964	159,572	478,735	36,157	76,653	31,960	0
(構成比率)			3.3%	6.7%	55.3%	5.5%	8.5%	4.2%	12.7%	1.0%	2.0%	0.8%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	37,042		7,846	9,599	7,146	4,452	4,215	0	3,256	0	0		0	528
2 分担金・負担金・寄附金	291,902		0	0	286,372	0	0	0	221	0	0		0	5,309
3 保険料	203,825				203,825									0
4 事業収益	242,655		0	0	153,165	89,488	0	0	2	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	3,711		0	0	3,708	3	0	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	779,135		7,846	9,599	654,216	93,943	4,215	0	3,479	0	0		0	5,837
b/a	20.6%		6.3%	3.8%	31.2%	45.4%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	3,004,878		117,593	242,451	1,440,128	113,196	317,749	159,572	475,256	36,157	76,653	31,960	0	△ 5,837

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,493,671	945,336	4,743,211	0	△ 2,194,876	0
純経常行政コスト	△ 3,004,978				△ 3,004,978	
一般財源						
地方税	233,312				233,312	
地方交付税	1,451,178				1,451,178	
その他行政コスト充当財源	101,044				101,044	
補助金等受入	1,532,886	32,090			1,500,796	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 326				△ 326	
公共資産除売却損益	△ 558,591				△ 558,591	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			175,462		△ 175,462	
公共資産処分による財源増		△ 127,695	△ 436,699		564,394	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	42,178		△ 42,178	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 24,985		24,985	
減価償却による財源増		△ 36,779	△ 371,798		408,577	
地方債償還に伴う財源振替			353,754		△ 353,754	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	20,555					20,555
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	3,268,751	812,952	4,481,123	0	△ 2,045,879	20,555

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	873,203
物件費	476,894
社会保障給付	1,507,119
補助金等	238,153
支払利息	76,653
その他支出	61,300
支 出 合 計	3,233,322
地方税	232,925
地方交付税	1,451,178
国県補助金等	1,500,796
使用料・手数料	36,126
分担金・負担金・寄附金	291,903
保険料	201,735
事業収入	240,459
諸収入	42,867
地方債発行額	219,709
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	25,885
その他収入	61,320
収 入 合 計	4,304,903
経 常 的 収 支 額	1,071,581

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	493,066
公共資産整備補助金等支出	15,411
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	6,299
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	514,776
国県補助金等	32,090
地方債発行額	79,908
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	541
収 入 合 計	112,539
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 402,237

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	250
貸付金	6,945
基金積立額	35,051
定額運用基金への繰出支出	1,541
地方債償還額	388,846
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	432,633
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,228
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,862
収益事業純収入	0
その他収入	0
収 入 合 計	14,090
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 418,543

翌年度繰上充用金増減額	△ 52,925
当年度資金増減額	197,876
期首資金残高	346,121
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	543,997